



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	776,164	41.2	60,838		59,773		24,457	
22年3月期第1四半期	549,701	28.0	10,605		17,154		16,759	

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	17 82	16 40
22年3月期第1四半期	12 17	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,318,333	1,056,541	20.8	504 23
22年3月期	3,355,097	1,032,865	20.0	490 99

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 691,722百万円 22年3月期 673,574百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		4 00		4 00	8 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		4 00		4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,590,000	38.8	93,000		85,000		32,000		23	31
通期	3,250,000	29.2	156,000	135.1	138,000	133.9	41,000	219.5	28	80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

\* 当社及び当社子会社の三菱レイヨン㈱は、当社を完全親会社、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換を行う株式交換契約を、平成22年4月28日付けで締結しました。同契約により、平成22年10月1日付をもって三菱レイヨン㈱の普通株式1株に対して当社普通株式0.80株を割り当てる予定です。「3. 平成23年3月期の連結業績予想」の通期1株当り当期純利益は、同株式交換の影響を考慮しております。

## 4. その他 (詳細は、【添付資料】6、7ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q 1,506,288,107 株 22年3月期 1,506,288,107 株

期末自己株式数

23年3月期1Q 134,452,893 株 22年3月期 134,426,786 株

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q 1,371,840,614 株 22年3月期1Q 1,376,257,040 株

( 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 )

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

( 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 )

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(5)	セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 13

(説明資料) 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期連結決算概要

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第 1 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日：以下同じ）における日本経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野において、販売価格が上昇し、国内外の需要が回復しており、また、ヘルスケア分野においては医療費抑制基調が継続する中で需要が引き続き堅調に推移するなど、概ね良好でありました。

このような状況下、当社グループの当第 1 四半期の売上高は、機能商品分野及び素材分野における需要の回復及び販売価格の上昇に加え、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと等により、7,762 億円（前年同期比 2,265 億円増（+41.2%））となりました。利益面では、営業利益は 608 億円（同 714 億円増（-））、経常利益は 598 億円（同 770 億円増（-））、当期純利益は 245 億円（同 413 億円増（-））となりました。

#### (部門別の概況)

#### 機能商品分野

##### ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

###### (記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVD の販売数量の減少及び販売価格の低下があったものの、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量の増加により、前年同期並みの売上げを確保しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の増加等により、また、情報機材は、O P C 及びトナーの販売数量の増加等により、それぞれ売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 440 億円（前年同期比 61 億円増（+16.1%））となり、営業利益は 29 億円（同 42 億円増（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始。（生産能力：月産 40 万枚から月産 130 万枚へ増強）（4 月）

##### ② デザインド・マテリアルズセグメント

###### (食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、乳化剤の国内販売数量が減少したものの、海外需要の増加により、前年同期並みの売上げを確保しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの販売数量の増加により、売上

げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。樹脂加工品は、昨年 9 月に日本合成化学工業(株)及びクオドラント社を連結子会社としたこと並びにポリエステルフィルムの販売数量の増加により、売上げは増加しました。複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたこと及び需要の回復により、売上げは増加しました。無機化学品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。また、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことにより、新たに化学繊維の売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,617 億円（前年同期比 754 億円増 (+87.4%)）となり、営業利益は 99 億円（同 113 億円増 (-)）となりました。

当第 1 四半期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、現在は主に食品包装用に使用されている高機能多層フィルム「ダイアミロン®」の新たな事業展開として、医療分野向けの本格的販売を開始。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、営業部門の一部を分社化し、(株)三菱樹脂販売の発足を決定。(4月)
- ・三菱レイヨン(株)が、速硬化性と高靱性を両立した炭素繊維複合材料（プリプレグ）「タフキュア」を発売。(4月)
- ・三菱レイヨン(株)が、SGL Technologies 社（本社：ドイツ・ヴィースバーデン）と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社 MRC-SGL プレカーサー(株)を設立。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、特定のデジタルプリント用粘着シートを貼付した状態で国土交通大臣の不燃材料認定を取得しているアルミ樹脂積層板「アルポリック®/fr AD」を発売。(5月)
- ・三菱化学(株)が、青島泰達天潤炭材料有限公司（本社：中国・山東省）及び明和産業(株)（本社：東京都千代田区）とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、直江津工場（所在地：新潟県上越市）において建設していたゼオライト系水蒸気吸着材「AQSOA」の新規製造設備（生産能力：年産 150 トン）が完成し、製造を開始。(5月)
- ・三菱化学(株)が、水島事業所（所在地：岡山県倉敷市）におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定（生産能力：年産 600 トンから年産 2,200 トンへ増強）。(5月)
- ・三菱樹脂(株)が、メルシャン(株)（本社：東京都中央区）及びキリンビール(株)（本社：東京都渋谷区）と共同で、ワイン用ハイバリアPETボトルを商品化。(6月)
- ・三菱レイヨン(株)のろ過膜が、日東電工(株)（本社：大阪府大阪市）とその 100%子会社である Hydranautics 社（本社：米国・カリフォルニア州）が受注したシンガポール最大の下処理場向けの膜分離活性汚泥法(MBR)用精密ろ過膜（SADF 膜）に採用されることが決定。(6月)

## ヘルスケア分野

### ① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、本年 4 月の薬価改定の影響があったものの、抗ヒト TNF  $\alpha$  モノクローナル抗体製剤「レミケード」、脳保護薬「ラジカット」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」などの販売が順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の販売数量の増加等により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げを確保しました。

なお、田辺三菱製薬(株)及びその子会社である(株)バイファは、本年 4 月、厚生労働大臣より薬事法違反による行政処分（業務停止処分及び業務改善命令）を受けました。両社は本年 6 月に業務改善計画書を厚生労働大臣に提出し、法令遵守の再徹底と再発防止策の実施等を通じて社会からの信頼回復に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,322 億円（前年同期比 57 億円増（+4.5%））となり、営業利益は 290 億円（同 39 億円増（+15.5%））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 田辺三菱製薬(株)および(株)バイファが、厚生労働省より、薬事法違反による行政処分を受けた。（4 月）
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒト TNF  $\alpha$  モノクローナル抗体製剤「レミケード<sup>®</sup>点滴静注用 100」について、強直性脊椎の効能・効果の追加承認を取得。（4 月）
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、抗ヒト TNF  $\alpha$  モノクローナル抗体製剤「レミケード<sup>®</sup>点滴静注用 100」について、潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認を取得。（6 月）

## 素材分野

### ① ケミカルズセグメント

#### （基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期に比べ定期修理の規模が縮小したこと等により 23 万 2 千トンと前年同期を 18.7%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことに加え、原料であるナフサの価格上昇に伴う製品価格の是正等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格に連動した販売価格の下落により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,073 億円（前年同期比 331 億円増（+19.0%））となり、営業利益は、石油化学製品における原料と製品の価格差の改善、原料炭価格が当第 1 四半期において上昇したことに伴う在庫評価益の発生、三菱レイヨン(株)の連結子会社化等により、121 億円（同 151 億円増（-））となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が新日本石油精製(株)（本社：東京都港区）、(株)ジャパンエナジー（本社：東京都港

区)、旭化成ケミカルズ(株) (本社：東京都千代田区) とともに岡山県倉敷市水島地区において実施しているコンビナート連携強化策が、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合により、「平成 22 年度コンビナート連携石油安定供給対策事業」として選定。(4月)

- ・当社及び旭化成(株) (本社：東京都千代田区) が、それぞれの事業子会社である三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株) (本社：東京都千代田区) における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成 23 年 4 月 1 日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5月)

## ② ポリマーズセグメント

### (合成樹脂)

合成樹脂は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格是正、需要の増加等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,798 億円 (前年同期比 877 億円増 (+95.2%)) となり、営業利益は、三菱レイヨン(株)の連結子会社化に加え、販売数量の増加、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善もあり、94 億円 (同 377 億円増 (-)) となりました。

当第 1 四半期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ヘーレン市)との間でナイロン事業とポリカーボネート事業の事業交換を完了。(6月)

## その他

### (エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング部門は、本年 3 月に三菱レイヨン(株)を連結子会社としたことにより、また、物流部門は、外部受注の増加により、それぞれ売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 512 億円 (前年同期比 185 億円増 (+56.6%)) となりましたが、営業利益は、その他の部門での減販により、4 億円の損失 (同 7 億円減 (-)) となりました。

## グループ全般

当第 1 四半期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社及び三菱レイヨン(株)が、本年 10 月 1 日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4月)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少、及び設備投資額が減価償却費の範囲内であったことに伴う有形固定資産の減少により、3 兆 3,183 億円（前期末比 368 億円減）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績をふまえ、第 2 四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたしました。業績予想の修正につきましては、本日（平成 22 年 8 月 4 日）公表の「平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後の状況を見極める必要があることから、通期連結業績予想の修正は行っていません。

### ①第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）の連結業績予想

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	1,570,000	70,000	61,000	16,000	11 円 64 銭
今回修正予想 (B)	百万円	1,590,000	93,000	85,000	32,000	23 円 31 銭
増減額 (B - A)	百万円	20,000	23,000	24,000	16,000	
増減率	%	1.3	32.9	39.3	100.0	
(ご参考) 前年同期実績 (平成 22 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間)	百万円	1,145,807	2,071	△4,551	△2,567	△1 円 86 銭

### ②修正の理由

第 1 四半期において、主として石油化学関連製品では原料と製品の価格差が海外を中心に拡大したこと、及び機能商品分野等において需要が回復したことにより、第 2 四半期連結累計期間の業績が前回発表予想に比べ増益となる見込みです。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法



法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益は 38 百万円減少し、経常利益は 87 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 1,598 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く）について、定額法に変更いたしました。

前中期経営計画「革進-Phase2」（平成 20 年 3 月に終了）に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内についても当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資が一巡いたしました。現在進行中の中期経営計画「APTSIS 10」では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた事業の補強・拡大を進める一方、国内では設備投資を抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。

このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 3,107 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については「セグメント情報」に記載しております。

## 3. 【連結財務諸表等】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,725	119,114
受取手形及び売掛金	596,558	595,661
有価証券	48,147	59,737
商品及び製品	281,890	296,575
仕掛品	34,576	24,880
原材料及び貯蔵品	159,835	153,277
その他	117,315	122,677
貸倒引当金	△ 2,642	△ 2,786
流動資産合計	1,348,404	1,369,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	301,713	301,848
機械装置及び運搬具 (純額)	486,299	456,385
土地	267,467	267,387
その他 (純額)	98,966	141,453
有形固定資産合計	1,154,445	1,167,073
無形固定資産		
のれん	169,304	171,699
その他	43,625	42,646
無形固定資産合計	212,929	214,345
投資その他の資産		
投資有価証券	381,766	388,534
その他	224,076	219,295
貸倒引当金	△ 3,287	△ 3,285
投資その他の資産合計	602,555	604,544
固定資産合計	1,969,929	1,985,962
資産合計	3,318,333	3,355,097

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,495	370,846
短期借入金	369,412	367,010
未払法人税等	15,316	20,933
賞与引当金	23,985	35,570
その他の引当金	11,452	10,892
その他	323,461	369,191
流動負債合計	1,117,121	1,174,442
固定負債		
社債	185,000	185,000
新株予約権付社債	140,115	140,136
長期借入金	599,574	606,980
退職給付引当金	133,216	134,743
訴訟損失等引当金	15,255	16,521
その他の引当金	18,308	18,938
その他	53,203	45,472
固定負債合計	1,144,671	1,147,790
負債合計	2,261,792	2,322,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,280	303,279
利益剰余金	399,723	379,354
自己株式	△ 38,781	△ 38,768
株主資本合計	714,222	693,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	11,756
繰延ヘッジ損益	△ 743	△ 132
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△ 20,907	△ 30,123
在外子会社の年金債務調整額	△ 3,025	△ 3,218
評価・換算差額等合計	△ 22,500	△ 20,291
新株予約権	653	653
少数株主持分	364,166	358,638
純資産合計	1,056,541	1,032,865
負債純資産合計	3,318,333	3,355,097

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	549,701	776,164
売上原価	449,037	581,650
売上総利益	100,664	194,514
販売費及び一般管理費		
販売費	23,867	31,654
一般管理費	87,402	102,022
販売費及び一般管理費合計	111,269	133,676
営業利益又は営業損失 (△)	△10,605	60,838
営業外収益		
受取利息	756	714
受取配当金	1,656	2,045
持分法による投資利益	1,085	4,049
デリバティブ評価益	—	1,135
その他	2,126	2,610
営業外収益合計	5,623	10,553
営業外費用		
支払利息	3,531	4,204
為替差損	3,136	3,683
その他	5,505	3,731
営業外費用合計	12,172	11,618
経常利益又は経常損失 (△)	△17,154	59,773
特別利益		
事業譲渡益	—	1,077
投資有価証券売却益	1,812	—
貸倒引当金戻入額	699	—
その他	342	461
特別利益合計	2,853	1,538
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,511
減損損失	1,512	—
その他	2,943	3,930
特別損失合計	4,455	7,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△18,756	54,260
法人税、住民税及び事業税	6,158	12,622
法人税等調整額	△8,257	6,239
法人税等合計	△2,099	18,861
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△16,657	35,399
少数株主利益	102	10,942
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△16,759	24,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△ 18,756	54,260
減価償却費	27,455	35,561
のれん償却額	1,984	3,107
受取利息及び受取配当金	△ 2,412	△ 2,759
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,085	△ 4,049
為替差損益 (△は益)	1,488	2,968
支払利息	3,531	4,204
売上債権の増減額 (△は増加)	34,118	3,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,252	2,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 88,763	△ 5,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	994	△ 1,288
その他	19,343	3,013
小計	27,149	95,623
利息及び配当金の受取額	3,205	3,626
利息の支払額	△ 2,734	△ 3,642
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 21,760	△ 19,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860	75,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 4,700
定期預金の払戻による収入	-	8,503
有価証券の取得による支出	△ 29,480	△ 5,523
有価証券の売却及び償還による収入	6,578	29,487
有形固定資産の取得による支出	△ 28,009	△ 24,139
有形固定資産の売却による収入	100	586
投資有価証券の取得による支出	△ 21,406	△ 25,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,400	3,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△ 94
貸付けによる支出	△ 12,764	△ 803
貸付金の回収による収入	16,772	134
その他	△ 1,126	△ 420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,935	△ 19,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,730	9,372
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 15,000	△ 35,000
長期借入れによる収入	23,923	20,387
長期借入金の返済による支出	△ 5,443	△ 28,630
社債の償還による支出	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 5,506	△ 5,491
少数株主への配当金の支払額	△ 4,579	△ 4,939
その他	△ 63	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,398	△ 54,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	△ 3,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 65,990	△ 1,493
現金及び現金同等物の期首残高	226,410	112,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	1,071	774
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,491	111,872

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	66,754	57,354	126,581	174,283	92,060	32,669	549,701	-	549,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	2,345	200	24,357	11,658	35,342	74,667	(74,667)	-
計	67,519	59,699	126,781	198,640	103,718	68,011	624,368	(74,667)	549,701
営業利益又は営業損失(△)	△ 921	△ 816	25,173	△ 2,904	△ 28,104	295	△ 7,277	(3,328)	△ 10,605

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,983	161,755	132,158	207,287	179,790	724,973	51,191	776,164	-	776,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,032	4,868	521	33,618	20,081	60,120	34,034	94,154	△ 94,154	-
計	45,015	166,623	132,679	240,905	199,871	785,093	85,225	870,318	△ 94,154	776,164
セグメント利益又は損失(△)	2,917	9,912	29,018	12,058	9,405	63,310	△ 391	62,919	△ 2,081	60,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△2,081 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,177 百万円及びセグメント間消去取引 96 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(平成 22 年 3 月 30 日付で連結子会社となった三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)は減価償却の方法を定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益がケミカルズセグメントで 1,604 百万円、ポリマーズセグメントで 805 百万円、それ以外で 698 百万円多く計上されております。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

なお、前年同四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)において改正後の報告セグメントによった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,853	86,255	126,581	174,283	92,060	517,032	32,669	549,701	-	549,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	2,802	200	24,357	11,658	39,302	35,342	74,644	△ 74,644	-
計	38,138	89,057	126,781	198,640	103,718	556,334	68,011	624,345	△ 74,644	549,701
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,249	△ 1,354	25,059	△ 2,997	△ 28,322	△ 8,863	295	△ 8,568	△ 2,037	△ 10,605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損失の調整額△2,037 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086 百万円及びセグメント間消去取引 49 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## ㈱三菱ケミカルホールディングス 平成23年3月期 第1四半期連結決算概要

### 1. 業績

#### 主要前提

	H23/3月期 第1四半期	H22/3月期 第1四半期		5/13発表 予想前提 1Q予想	
為替レート	91	95	円/米\$	90	円/米\$
ナフサ単価(国産)	49,800	33,300	円/KL	51,000	円/KL

#### ①損益計算書

(億円)

	H23/3月期 第1四半期	H22/3月期 第1四半期	増減
売上高	7,762	5,497	2,265
営業利益	608	△ 106	714
金融収支	△ 14	△ 11	△ 3
持分法損益	40	11	29
その他営業外	△ 36	△ 66	30
経常利益	598	△ 172	770
特別利益	(*1) 15	29	△ 14
特別損失	(*2) △ 70	△ 45	△ 25
税引前利益	543	△ 188	731
税金費用	△ 189	21	△ 210
少数株主損益	△ 109	△ 1	△ 108
当期純利益	245	△ 168	413

&lt;参考&gt;

(億円)

5/13発表 予想前提 1Q予想	増減
7,616	146
323	285
△ 25	11
20	20
△ 32	△ 4
286	312
△ 39	△ 16
247	296
△ 106	△ 83
△ 73	△ 36
68	177

(\*1) 事業再編関連(+11)、投資有価証券売却益(+1) 他

(\*2) 構造改革費用(△24)、投資有価証券評価損(△16)、資産除去債務(△15) 他

#### ②セグメント別売上高

&lt;参考&gt;

(億円)

	H23/3月期 第1四半期	H22/3月期 第1四半期	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ	440	379	61
デザイン・マテリアルズ	1,617	863	754
機能成形	1,076	660	416
機能化学	541	203	338
ヘルスケア	1,322	1,265	57
医薬品	1,088	1,006	82
診断検査・医薬原体	234	259	△ 25
ケミカルズ	2,073	1,742	331
基礎化学品	1,524	1,136	388
炭素	549	606	△ 57
ポリマーズ	1,798	921	877
ポリオレフィン/その他合成樹脂	1,149	921	228
MMA及びアクリル樹脂	649	—	649
その他	512	327	185
合計	7,762	5,497	2,265

5/13発表 予想前提 1Q予想	増減
446	△ 6
1,626	△ 9
1,088	△ 12
538	3
1,195	127
950	138
245	△ 11
1,962	111
1,418	106
544	5
1,801	△ 3
1,160	△ 11
641	8
586	△ 74
7,616	146

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

#### ③セグメント別営業利益

&lt;参考&gt;

(億円)

	H23/3月期 第1四半期	H22/3月期 第1四半期	増減
エレクトロニクス・アプリケーションズ	29	△ 13	42
デザイン・マテリアルズ	99	△ 14	113
機能成形	35	△ 14	49
機能化学	64	0	64
ヘルスケア	290	251	39
医薬品	272	238	34
診断検査・医薬原体	18	13	5
ケミカルズ	121	△ 30	151
基礎化学品	52	△ 35	87
炭素	69	5	64
ポリマーズ	94	△ 283	377
ポリオレフィン/その他合成樹脂	52	△ 283	335
MMA及びアクリル樹脂	42	—	42
その他	△ 4	3	△ 7
コーポレート	△ 21	△ 20	△ 1
合計	608	△ 106	714

5/13発表 予想前提 1Q予想	増減
13	16
61	38
6	29
55	9
158	132
150	122
8	10
59	62
7	45
52	17
60	34
15	37
45	△ 3
△ 9	5
△ 19	△ 2
323	285

※新セグメント会計基準の適用に伴い一部事業(会社)の帰属先セグメントを変更しております。また、前年実績値を組替しております。

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

受払差	当期1Q	前期1Q	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	12	16	△ 4
ケミカルズ(炭素)	10	△ 28	38
ポリマーズ(Po/樹脂)	31	△ 164	195
合計	53	△ 176	229

低価法	当期1Q	前期1Q	増減
ケミカルズ(基礎化学品)	△ 2	20	△ 22
ケミカルズ(炭素)	1	13	△ 12
ポリマーズ(Po/樹脂)	3	△ 125	128
合計	2	△ 92	94



④貸借対照表

(億円)

	H22/6月末	H22/3月末	増減
現預金	1,127	1,191	△ 64
たな卸資産	4,763	4,747	16
営業債権	5,966	5,957	9
その他流動資産	1,628	1,796	△ 168
流動資産計	13,484	13,691	△ 207
固定資産	11,981	12,098	△ 117
のれん	1,693	1,717	△ 24
投融資等	6,025	6,045	△ 20
固定資産計	19,699	19,860	△ 161
資産合計	33,183	33,551	△ 368

(億円)

	H22/6月末	H22/3月末	増減
有利子負債	14,041	14,541	△ 500
営業債務	3,735	3,708	27
その他負債	4,842	4,973	△ 131
負債計	22,618	23,222	△ 604
株主資本	7,142	6,939	203
評価・換算差額等	△ 225	△ 203	△ 22
少数株主持分他	3,648	3,593	55
純資産計	10,565	10,329	236
負債・純資産計	33,183	33,551	△ 368

<ご参考>

	H23/3月期 通期目標 (5/13発表)
ネット有利子負債	11,250
ネットD/Eレシオ	1.50
自己資本	7,510

	H22/6月末	H22/3月末	増減
有利子負債(含割手)	14,041	14,541	△ 500
D/Eレシオ	2.03	2.16	△ 0.13
※ネット有利子負債	11,456	11,901	△ 445
ネットD/Eレシオ	1.66	1.77	△ 0.11
自己資本	6,917	6,736	181
自己資本比率	20.8%	20.0%	0.8%

※ネット有利子負債

=有利子負債(含割手)14,041億円-(現金・現金同等物1,119億円+手元運用資金残高1,466億円)

⑤キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	財務諸表ベース		手元運用資金を除く実質		<参考> H23/3月期 通期目標 (5/13発表)
	H23/3月期 第1四半期	H22/3月期 第1四半期	H23/3月期 第1四半期 手元運用資金 △48億円	H22/3月期 第1四半期 手元運用資金 326億円	
営業活動によるCF	757	59	757	59	2,170
税前損益	543	△ 188	543	△ 188	1,160
減価償却費	356	275	356	275	1,510
のれん償却額	31	20	31	20	130
営業債権債務	△ 15	△ 546	△ 15	△ 546	△ 40
棚卸資産	21	493	21	493	} △ 590
その他	△ 179	5	△ 179	5	
投資活動によるCF	△ 197	△ 639	△ 245	△ 313	△ 1,320
設備投資	△ 254	△ 291	△ 254	△ 291	△ 1,400
投融資他	57	△ 348	9	△ 22	80
FCF	560	△ 580	512	△ 254	850
財務活動によるCF	△ 544	△ 94			
有利子負債	△ 439	8			
配当他	△ 105	△ 102			
現金及び現金同等物の増減	16	△ 674			
現金及び現金同等物期末残高	1,119	1,615			

## 2. 業績予想修正

最近の業績の動向等を踏まえ、5月13日の決算発表時に公表いたしました当期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を次の通り修正いたします。

なお、通期連結業績予想の修正につきましては、今後の状況を見極めの上、第2四半期決算発表時に実施する予定です。

### 主要前提

	業績予想		5/13発表		
	第1四半期	第2四半期	修正上期	上期予想	
為替レート	91	90	90	—	円/米\$
ナフサ単価(国産)	49,800	43,000	46,400	—	円/KL

### ①損益計算書

			(参考)		(参考)				増減	H22/3月期 上期実績
	第1四半期	第2四半期	業績予想 修正上期	第1四半期	第2四半期	5/13発表 上期予想	第1四半期	第2四半期		
売上高	7,762	8,138	15,900	7,616	8,084	15,700	146	54	200	11,458
営業利益	608	322	930	323	377	700	285	△ 55	230	21
金融収支	△ 14	△ 36	△ 50	△ 25	△ 45	△ 70	11	9	20	△ 32
持分法損益	40	20	60	20	20	40	20	0	20	31
その他営業外	△ 36	△ 54	△ 90	△ 32	△ 28	△ 60	△ 4	△ 26	△ 30	△ 66
経常利益	598	252	850	286	324	610	312	△ 72	240	△ 46
特別損益	△ 55	△ 35	△ 90	△ 39	△ 61	△ 100	△ 16	26	10	25
税引前利益	543	217	760	247	263	510	296	△ 46	250	△ 21
税金費用	△ 189	△ 81	△ 270	△ 106	△ 104	△ 210	△ 83	23	△ 60	48
少数株主損益	△ 109	△ 61	△ 170	△ 73	△ 67	△ 140	△ 36	6	△ 30	△ 53
当期純利益	245	75	320	68	92	160	177	△ 17	160	△ 26

### ②セグメント別営業利益

			(参考)		(参考)				増減	H22/3月期 上期実績
	第1四半期	第2四半期	業績予想 修正上期	第1四半期	第2四半期	5/13発表 上期予想	第1四半期	第2四半期		
エレクトロニクス・アプリケーションズ	29	1	30	13	7	20	16	△ 6	10	△ 26
デザイン・マテリアルズ	99	101	200	61	69	130	38	32	70	22
機能成形	35	35	70	6	14	20	29	21	50	6
機能化学	64	66	130	55	55	110	9	11	20	16
ヘルスケア	290	60	350	158	162	320	132	△ 102	30	319
医薬品	272	58	330	150	150	300	122	△ 92	30	292
診断検査・医薬原体	18	2	20	8	12	20	10	△ 10	0	27
ケミカルズ	121	69	190	59	81	140	62	△ 12	50	△ 25
基礎化学品	52	18	70	7	43	50	45	△ 25	20	△ 41
炭素	69	51	120	52	38	90	17	13	30	16
ポリマーズ	94	116	210	60	70	130	34	46	80	△ 264
ポリオレフィン及びその他合成樹脂	52	38	90	15	25	40	37	13	50	△ 264
MMA及びアクリル樹脂	42	78	120	45	45	90	△ 3	33	30	-
その他	△ 4	△ 6	△ 10	△ 9	△ 1	△ 10	5	△ 5	0	26
コーポレート	△ 21	△ 19	△ 40	△ 19	△ 11	△ 30	△ 2	△ 8	△ 10	△ 31
合計	608	322	930	323	377	700	285	△ 55	230	21

※セグメント中の内訳は、説明を目的とした概算値であります。

## 3. トピックス

### ①設備の新増設

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱化学メディア(株)が、シンガポールにおいて、ブルーレイディスク製造ラインの増設工事を完了し、営業運転を開始。  
(生産能力:月産40万枚から月産130万枚へ増強)(4月)

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱化学(株)が、青島泰達天潤炭材料有限公司(本社:中国・山東省)及び明和産業(株)(本社:東京都千代田区)とともに、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形黒鉛の製造合弁会社を中国・山東省に設立。(5月)
- 三菱化学(株)が、水島事業所(所在地:岡山県倉敷市)におけるリチウムイオン二次電池用正極材製造設備の能力増強を決定。  
(生産能力:年産600トンから年産2,200トンへ増強)。(5月)

### ②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱レイヨン(株)が、SGL Technologies社(本社:ドイツ・ヴィースバーデン)と炭素繊維プレカーサーの製造・販売を目的とする合弁会社MRC-SGLプレカーサー(株)を設立。(4月)

(ケミカルズ)

- 当社及び旭化成(株)(本社:東京都千代田区)が、それぞれの事業子会社である三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)(本社:東京都千代田区)における岡山県倉敷市の水島地区エチレンセンターの統合について、同地区の基礎石油化学原料事業の集約・統合のための共同出資会社を設立し、平成23年4月1日より両社のエチレンセンターの一体運営を開始することに基本合意したことを発表。(5月)

(グループ全般)

- 当社及び三菱レイヨン(株)が、本年10月1日をもって当社を完全親会社とし、三菱レイヨン(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結。(4月)

以上